

議案第 23 号

令和 4 年度野田村公共下水道事業特別会計予算

令和 4 年度野田村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 282,371 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000 千円と定める。

令和 4 年 3 月 2 日提出

野田村長 小 田 祐 士

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,607
	1 分 担 金	6,605
	2 負 担 金	2
2 使 用 料 及 び 手 数 料		35,357
	1 使 用 料	35,356
	2 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		50,000
	1 国 庫 補 助 金	50,000
4 財 産 収 入		2
	1 財 産 運 用 収 入	2
5 繰 入 金		125,003
	1 他 会 計 繰 入 金	125,003
6 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
7 諸 収 入		3,302
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1
	3 雑 入	3,301
8 村 債		62,000
	1 村 債	62,000
歳 入 合 計		282,371

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 共 下 水 道 事 業 費		189,225
	1 下 水 道 管 理 費	77,868
	2 下 水 道 施 設 整 備 費	111,357
2 公 債 費		92,146
	1 公 債 費	92,146
3 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000
歳 出 合 計		282,371

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道整備事業	50,000	証書借入又は 証券発行	年 5.0%以内	融資先の融資条件による。ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。
公営企業会計適用事業	12,000	同上	同上	同上
計	62,000	/	/	/

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額
1 分担金及び負担金	6,607
2 使用料及び手数料	35,357
3 国庫支出金	50,000
4 財産収入	2
5 繰入金	125,003
6 繰越金	100
7 諸収入	3,302
8 村債	62,000
歳入合計	282,371

前年度予算額	比較	構成百分比
4,809	1,798	2.34
33,617	1,740	12.52
75,000	25,000	17.71
10	8	-
137,122	12,119	44.27
100	0	0.03
2,622	680	1.17
87,200	25,200	21.96
340,480	58,109	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 公共下水道事業費	189,225	247,776
2 公債費	92,146	91,704
3 予備費	1,000	1,000
歳出合計	282,371	340,480

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
58,551	50,000	62,000	44,266	32,959	67.01
442				92,146	32.63
0			1,000		0.36
58,109	50,000	62,000	45,266	125,105	100.00

2 歳 入

1 分担金及び負担金
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	分担金及び負担金	6,607	4,809	1,798
1	分担金	6,605	4,807	1,798
	1 公共下水道事業分担金	6,605	4,807	1,798
2	負担金	2	2	0
	1 公共下水道事業負担金	2	2	0

2	使用料及び手数料	35,357	33,617	1,740
1	使用料	35,356	33,616	1,740
	1 下水道使用料	35,356	33,616	1,740
2	手数料	1	1	0
	1 手数料	1	1	0

3	国庫支出金	50,000	75,000	25,000
1	国庫補助金	50,000	75,000	25,000
	1 社会資本整備総合交付金	50,000	75,000	25,000

4	財産収入	2	10	8
1	財産運用収入	2	10	8
	1 利子及び配当金	2	10	8

5	繰入金	125,003	137,122	12,119
1	他会計繰入金	125,003	137,122	12,119
	1 一般会計繰入金	125,003	137,122	12,119

6	繰越金	100	100	0
1	繰越金	100	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年分	6,604	下水道事業受益者分担金	
2 滞納繰越分	1	下水道事業受益者分担金	
1 現年分	1	下水道事業受益者負担金	
2 滞納繰越分	1	下水道事業受益者負担金	

1 現年分	35,355	下水道使用料	
2 滞納繰越分	1	下水道使用料	
1 督促手数料	1	督促手数料	

1 社会資本整備総合交付金	50,000	社会資本整備総合交付金	
---------------	--------	-------------	--

1 利子及び配当金	2	公共下水道事業特別会計基金利子	
-----------	---	-----------------	--

1 一般会計繰入金	125,003	一般会計繰入金	
-----------	---------	---------	--

--	--	--	--

6 繰越金
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰越金	100	100	0

7	諸収入	3,302	2,622	680
	1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
	1 延滞金	1	1	0
	3 雑入	3,301	2,621	680
	1 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
	2 雑入	3,300	2,620	680

8	村債	62,000	87,200	25,200
	1 村債	62,000	87,200	25,200
	1 下水道事業債	62,000	87,200	25,200

節		区 分	金 額	説 明
	1 繰越金		100	前年度繰越金

	1 延滞金		1	延滞金
	1 消費税及び地方消費税還付金		1	消費税及び地方消費税還付金
	1 雑入		3,300	米田地区污水处理経費負担金

	1 公共下水道事業債		62,000	公共下水道整備事業債（下水道事業債） 50,000 公営企業会計適用事業債（下水道事業債） 12,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共下水道事業費	189,225	247,776	58,551	50,000	62,000	44,266	32,959
1 下水道管理費	77,868	76,455	1,413		12,000	44,266	21,602
1 一般管理費	27,531	27,636	105		12,000	914	14,617
2 施設管理費	50,337	48,819	1,518			43,352	6,985
2 下水道施設整備費	111,357	171,321	59,964	50,000	50,000		11,357
1 下水道施設整備費	111,357	171,321	59,964	50,000	50,000		11,357

節		区 分	金 額	説 明
2	給 料		6,490	○一般職給与費 2人分 12,051
3	職 員 手 当 等		3,798	○一般管理費 12,828 一括報奨金 174
4	共 済 費		1,763	公営企業会計移行支援業務委託 10,581 公営企業会計システム構築業務委託 1,508
7	報 償 費		174	下水道料金システム使用料 165 その他経費 400
8	旅 費		58	○負担金 152 日本下水道協会等負担金 111
10	需 用 費		184	諸会議負担金 9 市町村職員健康福利機構負担金 32
11	役 務 費		148	○消費税及び地方消費税 2,500
12	委 託 料		12,089	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		165	
18	負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		152	
24	積 立 金		3	
26	公 課 費		2,507	
1	報 酬		65	○下水道管理費 50,337 光熱水費 7,486
10	需 用 費		10,153	産業廃棄物収集運搬手数料 6,600 産業廃棄物処理業務委託 20,000
11	役 務 費		7,540	終末処理場管理業務委託 8,316 その他経費 7,935
12	委 託 料		29,445	
13	使 用 料 及 び 賃 借 料		134	
14	工 事 請 負 費		3,000	
8	旅 費		45	○公共下水道事業費 111,357 公共下水道管渠実施設計業務委託 5,000
10	需 用 費		312	公共下水道管渠施設工事 106,000

1 公共下水道事業費
(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

2	公債費	92,146	91,704	442			92,146
	1 公債費	92,146	91,704	442			92,146
	1 元金	74,468	73,145	1,323			74,468
	2 利子	17,678	18,559	881			17,678

3	予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000

節		金 額	説 明
区 分			
12 委 託 料	5,000	その他経費	357
14 工 事 請 負 費	106,000		

22 償還金、利子及び割引料	74,468	○償還金	
22 償還金、利子及び割引料	17,678	○償還金	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	65	6,490	3,798	10,353	1,763	12,116	
前年度	(2) 4	65	6,413	3,941	10,419	1,765	12,184	
比 較			77	△ 143	△ 66	△ 2	△ 68	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		1,362	1,029	88	134		81
	前年度		1,429	1,017	88	126		81
	比 較		△ 67	12		8		
	区 分	管理職員特 別勤務手当	特殊勤務 手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,104	
	前年度						1,200	
	比 較						△ 96	

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたものを。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2		6,490	3,798	10,288	1,763	12,051	
前年度	2		6,413	3,941	10,354	1,765	12,119	
比 較			77	△ 143	△ 66	△ 2	△ 68	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度		1,362	1,029	88	134		81
	前年度		1,429	1,017	88	126		81
	比 較		△ 67	12		8		
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	
	本年度						1,104	
	前年度						1,200	
比 較						△ 96		

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 2	65			65		65	
前年度	(2) 2	65			65		65	
比 較								

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	時 間 外 勤務手当	管理職手当	通勤手当
	本年度							
	前年度							
	比 較							
	区 分	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手 当	住居手当	宿日直手当	児童手当	退職手当 負 担 金	退職手当 特別負担金
	本年度							
	前年度							
比 較								

備考 ()内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 給 酬 料	77	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	6	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 1 3号給 4号給 1 5号給以上	
		その他の増減分	71	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 4人 増 減 人	
職員手当	△ 143	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 143	期末手当、退職手当負担金	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	77	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 1 2号給 1 3号給 4号給 1 5号給以上	
		その他の増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 人	
職員手当	△ 143	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 143 期末手当、退職手当負担金	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
報 酬		給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 給料の改定率 % 給与改定実施時期	
		昇給に伴う増加分	平均昇給率 % (号給数) (職員数) 昇給号給数別職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 5号給以上	
		その他の増減分	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) 本年度 2人 前年度 2人 増 減 人	
職員手当		制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	266,400
	平均給与月額	292,132
	平均年齢	46.5
令和3年1月1日現在	平均給料月額	260,750
	平均給与月額	278,687
	平均年齢	45.5

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	国 の 制 度	
		行政職俸給(一)	
高 校 卒	151,900	150,600	
大 学 卒	173,200	182,200	

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0
令和3年1月1日現在	1 級	1	50.0
	2 級		
	3 級	1	50.0
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事、技師	高度の知識又は経験を必要とする主事、技師	総括主査、主任主査、主査	課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長、主幹	特に高度の知識又は経験を必要とする課長、室長、事務局長、教育次長
労務職	自動車運転手、調理師、用務員	困難な業務を行う自動車運転手、調理師、用務員	高度の技能又は経験を必要とする自動車運転手、調理師、用務員			
医療職	准看護師	保健師、助産師、看護師	主任保健師、主任助産師、主任看護師	主幹、保健師長、助産師長、看護師長		

エ 昇給

(単位：人、%)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職		
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	昇給号給数別内訳	2号給	1	1	
		4号給	1	1	
	比 率 (B)/(A)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B)	2	2		
	昇給号給数別内訳	2号給	1	1	
		6号給	1	1	
	比 率 (B)/(A)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～45%加算）	
国の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（1～45%加算）	

キ 地域手当

地 域	野田村
支 給 率 (%)	
支給対象職員数 (人)	
国の指定基準に基づく支給率 (%)	

ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率				
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

(単位：円)

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容				
扶 養 手 当	同					
住 居 手 当	同					
通 勤 手 当	異	2km以上 4km未満	4km以上 6km未満	6km以上 8km未満	8km以上 10km未満	10km以上 12km未満
		2,100	3,400	4,600	5,700	6,900
		12km以上 14km未満	14km以上 16km未満	16km以上 18km未満	18km以上 20km未満	20km以上 22km未満
		8,100	9,200	10,400	11,500	12,600
		22km以上 24km未満	24km以上 26km未満	26km以上 28km未満	28km以上 30km未満	30km以上 32km未満
		13,700	14,800	15,800	16,900	17,900
		32km以上 34km未満	34km以上 36km未満	36km以上 38km未満	38km以上 40km未満	40km以上 45km未満
		18,800	19,700	20,700	21,700	23,300
45km以上 50km未満	50km以上 55km未満	55km以上 60km未満	60km以上 65km未満	65km以上		
25,900	28,500	31,100	33,700	36,300		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		特定財源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支出金	地方債	その他	
1 公営企業会計適用事業	27,691			令和4年度から 令和5年度まで	27,691		27,600		91
計					27,691		27,600		91

地方債の前前年度末現在における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末現在 高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普通債	1,614,363	1,562,019	62,000	74,468	1,549,551
(1) 公共下水道事業債	1,437,663	1,385,319	62,000	74,468	1,372,851
(2) 過疎対策事業債	176,700	176,700			176,700
2 災害復旧費	16,300	16,300			16,300
(1) 公共下水道施設	16,300	16,300			16,300
合 計	1,630,663	1,578,319	62,000	74,468	1,565,851